

株式会社 オオバ

2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月8日

上場会社名 株式会社オオバ 上場取引所 東
 コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 片山 博文 TEL 03-5931-5888
 定時株主総会開催予定日 2021年8月26日 配当支払開始予定日 2021年8月27日
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	15,862	4.3	1,334	16.6	1,380	17.3	852	3.5
2020年5月期	15,202	△2.4	1,144	3.6	1,176	2.2	823	△52.0

(注) 包括利益 2021年5月期 1,341百万円 (59.3%) 2020年5月期 841百万円 (△49.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	52.04	50.15	10.0	10.4	8.4
2020年5月期	49.32	47.88	10.4	9.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 -百万円 2020年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	13,674	9,299	65.7	551.48
2020年5月期	12,978	8,286	62.1	487.56

(参考) 自己資本 2021年5月期 8,984百万円 2020年5月期 8,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	1,994	△847	△481	3,002
2020年5月期	1,259	△212	△718	2,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	-	7.00	-	7.00	14.00	232	28.4	3.0
2021年5月期	-	7.00	-	8.00	15.00	244	28.8	2.9
2022年5月期(予想)	-	8.00	-	12.00	20.00		34.3	

(注) 2022年5月期の配当については、本日(2021年7月8日)公表いたしました「2022年5月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2022年5月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	0.9	1,400	4.9	1,450	5.1	950	11.4	58.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年5月期	18,000,000株	2020年5月期	18,250,000株
2021年5月期	1,708,716株	2020年5月期	1,727,974株
2021年5月期	16,381,954株	2020年5月期	16,700,247株

(参考) 個別業績の概要

2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	15,103	3.6	1,281	16.3	1,340	16.8	834	2.7
2020年5月期	14,580	△2.2	1,102	5.2	1,147	3.4	812	△52.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	50.91	49.06
2020年5月期	48.64	47.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	13,069	8,980	66.3	531.86
2020年5月期	12,586	8,389	64.8	493.79

(参考) 自己資本 2021年5月期 8,664百万円 2020年5月期 8,158百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
生産、受注及び販売の状況〔連結〕	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、一部の国や地域では回復の兆しが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の世界的流行等により、依然として厳しい状況が続いています。わが国経済においては、緊急事態宣言による経済活動の停滞等、先行き不透明な状況にあります。

建設コンサルタント業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など、公共投資が堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、「まちづくりのソリューション企業」として、国土強靱化や防災・減災など「安全と安心で持続可能なまちづくり」、都市再生・地方創生業務、公共施設マネジメント業務、まちづくり事業をパッケージで支援する事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

東日本大震災の復興関連業務では、宮城県石巻・女川地区の復興支援の完遂に努めるとともに、福島県の復興支援を行いました。また、発災直後から担当している令和元年台風第19号による宮城県南地域等の災害支援に取り組んでいます。

さらに、区画整理事業での当社のコンサルタントとしての経験・知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、デベロッパー業務や生産緑地対策など「まちづくり業務」の収益性向上を図るとともに、土木管財業務、個人向け相続・不動産コンサル事業、PM(プロジェクトマネジメント)/CM(コンストラクションマネジメント)・PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)事業、システム開発など、「まちづくり業務」の高付加価値提案型サービスの展開により、事業領域を拡大してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

東日本大震災の復興需要はピークアウトするとともに、民間では新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、官庁では防災・減災・国土強靱化に加えて、国土交通省、防衛省等の需要が伸び、さらに官庁・民間ともに大型の区画整理案件の継続受注や新規地区の立ち上げなどに注力した結果、受注高につきましては15,239百万円(前年同期は15,751百万円)となり、手持受注残高は9,518百万円(前年同期は10,141百万円)を確保することができました。

売上高につきましては、15,862百万円(前年同期は15,202百万円)となりました。

営業利益は1,334百万円(前年同期は1,144百万円)、経常利益は1,380百万円(前年同期は1,176百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、852百万円(前年同期は823百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は13,674百万円であり、前連結会計年度末に比較して695百万円の増加となりました。その主な要因は固定資産1,326百万円の増加であり、土地383百万円の増加と退職給付に係る資産600百万円の増加等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,374百万円であり、前連結会計年度末に比較して317百万円の減少となりました。その主な要因は固定負債190百万円の減少であり、退職給付に係る負債315百万円の減少等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,299百万円であり、前連結会計年度末に比較して1,013百万円の増加となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益852百万円と剰余金の配当230百万円の計上による利益剰余金622百万円の増加及び自己株式の取得等による182百万円の減少等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して665百万円増加し、3,002百万円（前年同期は2,336百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,994百万円の収入（前年同期は1,259百万円の収入）であり、主なものは、税金等調整前当期純利益1,361百万円と未成業務受入金の減少に伴う支出394百万円、たな卸資産の減少による収入1,122百万円、法人税等の支払額247百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは847百万円の支出（前年同期は212百万円の支出）であり、有形固定資産の取得による支出765百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは481百万円の支出（前年同期は718百万円の支出）であり、長期借入金の返済による支出60百万円、自己株式の取得による支出190百万円及び配当金の支払いによる支出230百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率 (%)	60.6	62.8	62.1	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.2	84.3	83.5	92.8
債務償還年数 (年)	0.4	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	112.0	172.6	173.5	349.0

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、建設コンサルタント官庁需要においては、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など公共投資が堅調に推移しており、コロナウィルス感染症拡大による影響は先行き不透明であるものの受注環境は概ね前年同等を予想しております。

東日本大震災復興関連事業におきましては、発生当初から当社が業務を行っております宮城県石巻・女川地区の基盤整備を主とする震災復興関連業務が完遂に向かうことに伴い、その受注は減少傾向を予想しておりますが、国土強靱化や防災減災関連業務などの官庁需要の増加と、携帯電話基地局設置業務、物流施設開発支援業務などの民間需要の増加などにより、引き続き好調な受注環境を予想しております。

その中で当社は「まちづくりのソリューション企業」として、引き続き東日本大震災など復興関連業務の完遂に貢献していくとともに、中期経営計画にて発表いたしました以下事業施策に取り組んで参ります。

1. まちづくり業務

- ・都市の再開発や都市空間の再構築、地方創生や地域活性化、安全・安心で健康や福祉に配慮した地域社会の形成などSDGsに呼応しつつ、社会のニーズに応えるスマートシティ・スーパーシティを含めた多面的なまちづくり業務の拡大
- ・まちづくりに係る計画策定や事業実施業務の強化と、技術支援や民間連携を求める行政機関に対する支援業務への取組
- ・PM/CM技術を活用した国内民間開発事業及び海外投資家による国内開発業務（IR、物流施設、ホテル、ゴルフ場など）の支援強化

2. 社会インフラ整備

- ・震災復興業務で培った技術を基に、防災・減災、国土強靱化のための社会インフラ整備業務に展開
- ・点検・診断、長寿命化計画、ストックマネジメントなどの社会インフラ維持管理業務への取り組み強化
- ・PPP、PFI、コンセッション等、公共施設の建設・維持管理・運営を行う業務について、当社がこれまで民間受託業務等で培ったネットワークやノウハウを活用しながら、最適な事業パートナーとのアライアンスによる対応も含め、取組を強化
- ・高速・大容量の通信が可能となる次世代規格「5G」への移行に伴い、その基盤となる基地局設置業務への対応を強化

3. 事業ソリューション業務・土木管財業務

- ・業務代行の実施やマンション建替コンサルティング等、建設コンサルタント業務を超えて土地区画整理事業等へ参画することにより、事業全体のソリューション（課題解決）と収益の多様化を実現
- ・2022年生産緑地問題について、区画整理等の手法による秩序ある整備を誘導するためコンサルティングから業務代行参画までをワンストップで対応し、課題解決と同時に新たな収益機会を創出
- ・国有財産の土木管財業務及び大学法人の資産管理業務のビジネスモデルを企業不動産（CRE）や公的不動産（PRE）に広く展開

具体的な次期見通しとしましては、次期の連結売上高は16,000百万円、連結営業利益は1,400百万円を予定しております。また、経常利益は1,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は950百万円を予定しております。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,557	3,002,039
受取手形及び売掛金	2,878,953	2,763,978
未成業務支出金	2,126,853	1,002,566
販売用不動産	5,634	5,634
その他	177,021	119,834
貸倒引当金	△487	△513
流動資産合計	7,524,533	6,893,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,827,376	1,983,570
減価償却累計額	△727,641	△774,219
建物及び構築物 (純額)	1,099,734	1,209,350
機械装置及び運搬具	719,490	752,310
減価償却累計額	△420,649	△460,571
機械装置及び運搬具 (純額)	298,841	291,739
土地	2,273,878	2,657,285
その他	822,344	848,414
減価償却累計額	△574,738	△638,843
その他 (純額)	247,606	209,570
建設仮勘定	4,952	—
有形固定資産合計	3,925,013	4,367,946
無形固定資産		
ソフトウェア	33,863	137,161
ソフトウェア仮勘定	105,720	—
その他	1,904	1,781
無形固定資産合計	141,488	138,942
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,810	1,174,022
長期保証金	305,199	319,280
破産更生債権等	38,168	262,171
退職給付に係る資産	—	600,737
繰延税金資産	8,790	14,784
その他	19,000	53,513
貸倒引当金	△38,168	△150,170
投資その他の資産合計	1,387,800	2,274,339
固定資産合計	5,454,302	6,781,229
資産合計	12,978,835	13,674,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	944,352	869,267
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	138,128	462,354
未成業務受入金	1,497,306	1,103,036
賞与引当金	80,566	392,136
受注損失引当金	35,340	—
株主優待引当金	22,032	15,955
その他	1,022,424	769,519
流動負債合計	3,800,150	3,672,270
固定負債		
長期借入金	60,000	—
退職給付に係る負債	327,494	11,495
資産除去債務	228,244	250,538
繰延税金負債	266,585	430,635
その他	10,293	9,847
固定負債合計	892,618	702,516
負債合計	4,692,768	4,374,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	905,821	771,471
利益剰余金	5,853,075	6,475,454
自己株式	△891,233	△939,040
株主資本合計	7,999,396	8,439,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,380	385,765
退職給付に係る調整累計額	△245,325	158,875
その他の包括利益累計額合計	56,054	544,640
新株予約権	230,615	315,722
純資産合計	8,286,066	9,299,982
負債純資産合計	12,978,835	13,674,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	15,202,709	15,862,054
売上原価	11,012,163	11,157,956
売上総利益	4,190,546	4,704,098
販売費及び一般管理費	3,046,044	3,370,004
営業利益	1,144,501	1,334,093
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	31,554	34,440
受取保険金及び配当金	9,047	8,879
有価証券売却益	—	4,675
受取品貸料	479	—
違約金収入	—	27,000
その他	18,079	16,144
営業外収益合計	59,177	91,157
営業外費用		
支払利息	7,172	5,764
支払保証料	2,037	1,479
有価証券売却損	16,625	—
是正工事費用	—	21,843
遅延損害金	—	14,058
その他	1,029	2,081
営業外費用合計	26,864	45,227
経常利益	1,176,813	1,380,023
特別利益		
固定資産売却益	—	240
投資有価証券売却益	1,449	—
特別利益合計	1,449	240
特別損失		
固定資産除却損	6,656	14,834
投資有価証券評価損	3,477	2,910
出資金評価損	183	—
その他	—	1,449
特別損失合計	10,317	19,193
税金等調整前当期純利益	1,167,945	1,361,070
法人税、住民税及び事業税	292,346	566,022
法人税等調整額	51,942	△57,425
法人税等合計	344,288	508,596
当期純利益	823,656	852,473
親会社株主に帰属する当期純利益	823,656	852,473

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	823,656	852,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,139	84,385
退職給付に係る調整額	24,116	404,200
その他の包括利益合計	17,976	488,585
包括利益	841,633	1,341,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	841,633	1,341,059
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	1,084,292	5,348,504	△863,690	7,700,840
当期変動額					
剰余金の配当			△319,086		△319,086
親会社株主に帰属する当期純利益			823,656		823,656
自己株式の取得				△207,630	△207,630
自己株式の処分		162		1,454	1,617
自己株式の消却		△178,633		178,633	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△178,470	504,570	△27,543	298,556
当期末残高	2,131,733	905,821	5,853,075	△891,233	7,999,396

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	307,519	△269,441	38,078	153,641	7,892,559
当期変動額					
剰余金の配当					△319,086
親会社株主に帰属する当期純利益					823,656
自己株式の取得					△207,630
自己株式の処分					1,617
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,139	24,116	17,976	76,974	94,950
当期変動額合計	△6,139	24,116	17,976	76,974	393,507
当期末残高	301,380	△245,325	56,054	230,615	8,286,066

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	905,821	5,853,075	△891,233	7,999,396
当期変動額					
剰余金の配当			△230,093		△230,093
親会社株主に帰属する当期純利益			852,473		852,473
自己株式の取得				△190,376	△190,376
自己株式の処分		407		7,812	8,220
自己株式の消却		△134,757		134,757	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△134,349	622,379	△47,807	440,222
当期末残高	2,131,733	771,471	6,475,454	△939,040	8,439,619

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301,380	△245,325	56,054	230,615	8,286,066
当期変動額					
剰余金の配当					△230,093
親会社株主に帰属する当期純利益					852,473
自己株式の取得					△190,376
自己株式の処分					8,220
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,385	404,200	488,585	85,107	573,692
当期変動額合計	84,385	404,200	488,585	85,107	1,013,915
当期末残高	385,765	158,875	544,640	315,722	9,299,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,167,945	1,361,070
減価償却費	253,251	266,916
固定資産除却損	6,656	14,834
固定資産売却損益(△は益)	—	△240
出資金評価損	183	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	35,340	△35,340
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69,123	112,027
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△199,318	△334,147
株式報酬費用	78,588	93,312
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115,285	311,570
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,900	△6,076
受取利息及び受取配当金	△31,570	△34,458
支払利息	7,172	5,764
有価証券売却損益(△は益)	15,175	△4,675
投資有価証券評価損益(△は益)	3,477	2,910
売上債権の増減額(△は増加)	16,728	△106,948
未成業務受入金の増減額(△は減少)	299,134	△394,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,082	1,122,207
仕入債務の増減額(△は減少)	81,975	△75,084
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,479	164,871
その他	284,574	△251,655
小計	1,678,202	2,212,586
利息及び配当金の受取額	31,593	34,686
利息の支払額	△7,261	△5,714
法人税等の支払額	△442,911	△247,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259,622	1,994,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,425	△765,144
無形固定資産の取得による支出	△121,257	△30,068
投資有価証券の取得による支出	△5,947	△23,381
有価証券の売却による収入	60,460	18,838
敷金の差入による支出	△10,140	△12,865
その他	4,854	△34,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,455	△847,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△192,470	△60,000
自己株式の処分による収入	3	15
自己株式の取得による支出	△207,630	△190,376
配当金の支払額	△317,923	△230,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718,021	△481,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	329,145	665,481
現金及び現金同等物の期首残高	2,007,411	2,336,557
現金及び現金同等物の期末残高	2,336,557	3,002,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2019年6月1日 至2020年5月31日)及び当連結会計年度(自2020年6月1日 至2021年5月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年6月1日 至2020年5月31日)及び当連結会計年度(自2020年6月1日 至2021年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2019年6月1日 至2020年5月31日)及び当連結会計年度(自2020年6月1日 至2021年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2019年6月1日 至2020年5月31日）及び当連結会計年度（自2020年6月1日 至2021年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	487.56円	551.48円
1株当たり当期純利益金額	49.32円	52.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.88円	50.15円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	823,656	852,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	823,656	852,473
期中平均株式数(千株)	16,700	16,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	503	617
(うち新株予約権(千株))	(503)	(617)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度（自2020年6月1日 至2021年5月31日）

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載していません。

(1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	3,070,498	21.2	88.3
環境業務	576,600	4.0	103.9
まちづくり業務	6,032,856	41.7	102.3
設計業務	4,085,789	28.3	92.2
事業ソリューション業務	692,642	4.8	63.0
合計	14,458,385	100.0	93.5

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	3,018,818	19.8	74.6
環境業務	524,783	3.4	98.1
まちづくり業務	6,910,775	45.4	120.0
設計業務	4,202,908	27.6	103.1
事業ソリューション業務	581,879	3.8	43.6
合計	15,239,163	100.0	96.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	3,619,125	22.8	115.3
環境業務	595,700	3.8	90.7
まちづくり業務	6,610,509	41.6	111.9
設計業務	4,441,227	28.0	100.5
事業ソリューション業務	595,493	3.8	55.2
合計	15,862,054	100.0	104.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注残高を記載しております。

業務の区分等	受注残高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,090,749	22.0	77.7
環境業務	389,337	4.1	84.6
まちづくり業務	4,275,588	44.9	107.6
設計業務	1,836,787	19.3	88.5
事業ソリューション業務	926,445	9.7	98.6
合計	9,518,906	100.0	93.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。